

# 産業建設常任委員会会議記録

【開催日】 平成26年11月26日（水）

【開催場所】 第1委員会室

【開会・散会時間】 午後1時30分～午後2時48分

【出席委員】

委員長	松尾数則	副委員長	河崎平男
委員	大井淳一郎	委員	杉本保喜
委員	中島好人	委員	長谷川知司

【欠席委員】 なし

【委員外出席議員等】

議長	尾山信義	副議長	三浦英統
----	------	-----	------

【執行部出席者】

産業振興部長	小野信	産業振興部次長兼商工労働課長	姫井昌
企業立地推進室長	井本雅友	企業立地推進室主任	原田貴順
企業立地推進室主任主事	丸田佳代子		

【事務局出席者】

局長	古川博三	庶務調査係主任	角紀子
----	------	---------	-----

【協議議題】

- 1 企業誘致について

【会議の概要】

1. 企業誘致について

松尾数則委員長 きょうの出席者は6名全員であり、委員会は成立している。

企業誘致について、大森配送センターがどのような経過と今後の企業

誘致について説明を求める。

井本企業立地推進室長　パワーポイントを使って説明をする。まず、なぜ企業立地が必要なのか。雇用の創出に伴う定住人口の増加や工場建設、設備投資に伴う税収の拡大など、企業誘致活動は地域活性化の起爆剤として大いに期待できるものと考えている。その手法としては、市外、県外企業の新規誘致と市内企業の増設等に伴う内発展開に分別できるが、特に新規誘致については、新たな企業が本市に立地することで、市内企業とのビジネスチャンスが生まれ、さらなる企業立地へと展開していくものと考えている。山口県の取り組みについて説明する。県では平成19年度に「山口県高度技術産業集積推進本部」を設置し、自動車、IT関連、新素材の企業誘致を重点3分野に掲げた。翌年には、重点3分野の企業誘致に関し、「企業立地促進補助金」の上限額を10億円から30億円に引き上げ、県東京事務所と県大阪事務所内に「企業誘致センター」を設置し、機能強化を図った。平成22年度には、県関与の工業団地の用地取得に対し補助金を交付する「産業団地取得補助金」の補助率を60%から80%に拡充した。その際、重点3分野に加え需要が見込まれている太陽電池やリチウムイオンやニッケル水素などに代表される二次電池、FCVに代表される燃料電池の新エネルギー、省エネルギー関連の企業を新たに誘致ターゲットとして追加した。また、昨年度には「産業戦略本部」を設置し、「やまぐち産業戦略推進計画」を作成したことに伴い、現在では医療関連、環境・エネルギー関連の企業を戦略産業分野に位置づけている。企業立地への戦略的な取り組みは、「重点的な誘致活動の推進」、「情報収集・情報発信力の強化」、「支援制度の充実」、「企業誘致推進体制の強化」を図り、トップセールスを初めとする誘致活動を展開している。優遇制度としては、本年7月に「企業立地促進補助金」の対象業種の見直しと県関与団地への戦略産業分野企業の進出における補助金率の拡充、過疎地域における補助要件の緩和について制度改正をしている。また、県関与団地における用地取得費用の80%補助を立地市とともに実施

している。次に、昨年の県の誘致実績について、県全体で35社を誘致し、そのうち本市分は「株式会社オノダネイル」の1件。該社では、本社工場の隣接地において、建築用金具やソーラーパネルの取り付け金具等を製造する新工場を建設し、ことしの4月から稼動している。昨年は、岩国市と宇部市における誘致件数が多い状況。この要因としては、岩国錦帯橋空港の開港と山口宇部道路の無料化によるインフラ面の整備が上げられる。また、11月20日現在におけることしの誘致実績は、県全体で23社を誘致し、そのうち本市分は先月調印式を行った「有限会社大森配送センター」の1件。ことしの傾向としては、山口市や宇部市における工業団地への進出案件が続き、県関与団地の分譲が進んだことが上げられる。ここ2～3年の間に、県関与団地の分譲率は上がっていて、山口テクノ第2団地においては、ことし完売している。次に市の取り組みについて説明する。市では、山口県や山口東京理科大学、商工会議所や民間の調査会社などと連携して、新規誘致と既存企業による内発展開の誘致活動の2本柱を主眼にピーアール活動を展開している。今年度から、新たな取り組みとして、電源地域振興センターの「企業誘致支援サービス事業」に加入し、当団体の作成するパンフレットへの掲載や全国1万社に対するアンケート調査の活用、展示会における出展ブースの間借り、専門講師によるセミナーの受講などを活用しているところ。また、今年度は県外で行われた4つの展示会に本市は出展し、例年以上に立地環境や小野田・楠企業団地の優位性についてピーアールをしている。また、市内においては「企業誘致推進委員会」を設置し、誘致活動に関し各部が連携し、企業との折衝や誘致に至った場合の要望や手続について迅速に対応できる体制を整えている。市の分譲方針は、日本標準産業分類表に掲げる製造業、ガス業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、情報処理サービス業及び自然科学研究所の事業を行う企業誘致を対象。これらの企業には「工場設置奨励条例」に基づき、各種補助金の優遇制度を設けている。次に、小野田・楠企業団地についてだが、当企業団地は、全19区画、22.3ヘクタールを平成15年4月に分譲開始し、平成

24年3月に県防災用地として7区画、8.1ヘクタールが売却済み。先般の「有限会社大森配送センター」の進出が決定するまで、民間企業の進出はなく、分譲面積は12区画、14.2ヘクタールだった。当企業団地のインフラ環境は、上水道や普通高圧電力の供給に加え、今年度中に高速インターネット回線を整備する。また、工業用水道や特別高圧電力の供給についても新たな工事が必要となるが、供給が可能な工業団地になっている。また、県とともに土地取得費用の80%を補助することとし、実質の取得価格は平方メートルあたり5,000円程度となり、他の工業団地に比べ優位性は保たれているものと考えている。当企業団地への民間企業進出第1号となった有限会社大森配送センターは、周南市に本社を置く企業。該社の宇部連絡所では、市内企業である共英製鋼株式会社や宇部興産機械株式会社との取引が安定してきたことから、今後県西部地域における物流拠点として業務拡張を検討し、当企業団地への移転、営業所化を決断いただいた。なお、今回の経緯は、ことしの7月頃、当企業団地の看板を見られた該社から市に直接連絡があったことから始まった。その後は、県と連携を図りながら、該社との折衝を繰り返し、積み重ねた結果から新規誘致に至っている。過日開催された全員協議会においても報告はしているが、改めて今事案の進出計画について説明する。購入区画は、A区画の半分（A-2区画）で、面積が約5,700平方メートル、分譲価格が約1億2,000万円。また、事業概要として、既に着工し、来年1月に操業を予定。進出当初は宇部連絡所在籍の社員10名で事業を開始。なお、該社からは今後の事業次第で、隣接する残りの半分の区画購入や新規雇用の拡大に向けて、将来展望の示唆をいただいている。次に投資額についてだが、土地取得費用のほか、事務所棟の建設と駐車帯の整備費用等で1億4,000万円を見込んでいる。これに対し、操業6月後の事業確認を行い、用地取得費用の80%、市と県でそれぞれ約4,700万円を来年度予算の補助金として交付する予定。これに加え、要件次第であるが、工場設置奨励金、雇用奨励金が次年度以降の予算で交付される予定。最後に、今後の企業誘致の方針

について説明する。引き続き、大都市部における展示会等でのピーアール活動の展開やアンケート調査の実施により、市外や県外優良企業の発掘を試み、県や関係機関等と連携を図りながら新規誘致の実現に向けて活動を展開していく。また、情報提供報奨制度についても広く周知を行い、市内企業に対しても、取引先等の紹介依頼を続けていく。市内企業の増設等については、地道な訪問活動による情報収集や山口東京理科大学や商工会議所、金融機関等の連携により、本市への新たな立地を実現していく。具体的には、立地環境を5つのセールスポイントにまとめ、本市の魅力について情報発信を展開していく。1つめに、主要都市からのアクセスが良好なこと。陸路では、山陽自動車道と国道2号線や190号線が主要都市との幹線道路になり、空路では、山口宇部空港にスターフライヤーが就航したことに伴い、東京、羽田空港便が1日10往復運航されている。また、海路においても重要港湾に指定されている小野田港があることで、陸、空、海における交通の利便性は優れている。2つめに、産業人材が豊富なこと。宇部、小野田地域には工業系の高校が4校あり、また宇部高専や山口東京理科大学、山口大学工学部があることで、産業人材は豊富で確保しやすい環境であると考えている。3つめとして、自然災害が少ない地域であること。全国的に比較しても地震や水害などの自然災害が少ない穏やかな地域であること。4つめ、産業インフラが整備された工業団地であること。小野田・楠企業団地のインフラ整備については、先程説明しているので、割愛する。5つめ、充実した補助金があること。全国でもトップクラスの優遇制度となる土地取得に対する補助金を初め、県の「企業立地促進補助金」や市の「工場設置奨励金」「雇用奨励金」「従業員住宅新設奨励金」は、企業にとって充実しているものと考えている。なお、市内企業の経済状況を示す「平成25年の工業統計調査（速報値）」が、先日県のホームページ等で公表されているが、本市の製造品出荷額は県内3位に位置し、額は約9,000億円。このことは本市が県内屈指の工業都市であり、また優良な企業が多く立地していることをあらわしている。市内既存企業の内発展開はもとより、

現在立地している企業の撤退や倒産等がないよう、可能な限り市ができることはサポートをしていく。

松尾数則委員長 従来から行っていた企業誘致、例えばトップセールス、県へのアプローチ、展示会等を行った中で今回の大森配送センターが決まったことではないようで、今までやっていたことが違っていたということではないか。

井本企業立地推進室長 今までやってきたことは間違いではない。今回そういうケースがあっただけで、今後もピーアール活動は続けていきたい。

大井淳一郎委員 なぜこの大森配送センターがうまくいったのかを詳しく説明してほしい。

井本企業立地推進室長 県との連携がうまくいき、大森配送センターにいろんな優遇措置を理解してもらったと考えている。

大井淳一郎委員 8割助成という要件だが、投下固定資産は大森配送センターでは3億ではなく5,000万以上という要件か。実際にその要件は満たしそうなのか。

井本企業立地推進室長 大森配送センターは中小企業で、5,000万円の要件は満たしている。

松尾数則委員長 山陽小野田市が1件、宇部市が4件でこの差は何か。

井本企業立地推進室長 無料高速道路と交通網、インフラの関係と思う。

河崎平男副委員長 今年度から企業立地の団体に入ったという説明を受けたが、どういう団体だったか。

井本企業立地推進室長 電源地域振興センターへの登録。企業誘致の支援サービス事業を行っており、パンフレットの作成、1万社によるアンケート調査、企業訪問、展示会の出展などしてもらっている。

杉本保喜委員 ほかの企業団地と比べて当市は何がウイークポイントになっているか。

井本企業立地推進室長 今回1社入ったことにより、これが呼び水となってさらなる企業進出ができればといいと考えている。

杉本保喜委員 インフラは非常に要素が大きい。当市の企業団地は2号線につながるところが道路が狭いので、広くする働きかけはしているのか。

井本企業立地推進室長 その件については県に要望している。

杉本保喜委員 確定的な予定はあるのか。江汐公園につながる高速道路側はよくなっており、輸送関係の大森配送センターのメリットにもなると思うが、どのような形で働きかけ、どのような回答をもらっていくのか。

井本企業立地推進室長 県要望は以前から行っている。県道の部分については、今年度、来年度である程度の計画が立っている。しかし、銭ヶ原の交差点の部分は国道になるので、県を通して国に要望していきたい。

小野産業振興部長 今月28日に県知事要望に市長と私と建設部長でその拡幅については要望に行く。

中島好人委員 大森配送センターはどういう点で誘致を決めたと言っているのか。

井本企業立地推進室長 宇部に大森配送センターの取次所があり、市内や市外の企業団地を探していた。山陽自動車道の小野田インターチェンジから近いということで、最初は話があった。

長谷川知司委員 平成25年工業統計調査の速報値ということで、山陽小野田市は県内3位だが、この要因はわかっているのか。

原田企業立地推進室主任 一番大きな要因は西部石油。こちらがかなり大きいウエイトを占めている。

長谷川知司委員 ほとんど西部石油なので、最後の説明文は違うと感じたので検討してほしい。それと前の17ページで立地環境ということで5つ上げているが、安い住宅地、商業、教育も県内では遜色ないような教育環境であり、働く人たちにとっても山陽小野田市は魅力的なところとアピールしたほうがいいと思う。

大井淳一郎委員 企業誘致推進委員会を全庁的な組織でやってきた。この中で教育環境等がこの推進委員会で検討されているのか。

小野産業振興部長 大森配送センターの件は推進委員会、庁議で検討した。今回は、宇部の社員が全部小野田に移るので新たな雇用にはならない。今後従業員がふえる場合は雇用、住宅、子育て等全庁体制で対応していきたい。

大井淳一郎委員 今後ほかの企業を呼ぶときに当市に魅力があることを企業立地推進室の中だけで考えるのではなく、全庁的に考えてアピールすべき。来てもらえるように考えていかなければならないと思うが、その点についてはどうか。

小野産業振興部長 当市に総合的な魅力がなければならぬというのは十分

理解している。当面は二次的なもので、一次的なものはインフラ、企業団地の中身の状況であり、それらを中心に企業立地推進室は取り組んでいきたい。その二次的なものとして、そこに働かれる人たちに行政サービスはしていると考えている。

大井淳一郎委員 企業誘致推進委員会は、県の企業立地推進室との連携、外部の意見を取り入れる体制はできているのか。今後取り入れていく考えはあるのか。

小野産業振興部長 外部の意見、特に商工会議所を中心に企業と連携を図っていく。今後は外部の力も借りながら、来た企業、今後來られる企業に十分なる情報提供を行っていきたい。

長谷川知司委員 大森配送センターで言うと、取引先に共英製鋼株式会社がある。その企業とつき合っている子会社とか関連会社が、本市に事務所なり工場を出すことでより利便性が増すということがあれば、誘い水としてこちらから呼びかけるということをしているか。

原田企業立地推進室主任 先ほどの問いだが、企業訪問のたびに業者に仕入れ先から納入先等も把握するように伝えている。その中で本市に立地してもらえる企業があれば、当然報奨制度等の紹介をお願いしているが、なかなか現実そこまでいっていない。オートテクニカに関して、防府のマツダに関連する業者を使ったミルクランという形で配送しているので、なかなか本市に立地するメリットがないと把握している。

河崎平男副委員長 市民からどういう会社があるとか、どういう会社が進出したいとかいう情報提供は、今までにあったのか。

井本企業立地推進室長 市民からの情報提供はない。

松尾数則委員長 今回大森配送センターが来て、ワンストップと言ったが、企業誘致推進委員会の機能は十分に作用したのか。

大井淳一郎委員 補助金の関係の手続をする際に窓口が本市だけで完結するべきである。二重手続をしないといけないのか、それとも市だけで1本でいいのか。

原田企業立地推進室主任 県と市、ワンストップサービスの意味合いはそれぞれの分野において、企業立地が窓口になるということを目的としていて、市に関する業務においては全て当室が統括して配慮している。また、県の企業立地推進室は県の管轄する窓口をやっている。それぞれがワンストップサービスで充実させている。

大井淳一郎委員 補助金の手続をする場合は、それぞれ別々の窓口で申請をしなければいけないのか。

原田企業立地推進室主任 今の制度ではどうしようもない。どうしても財源の問題があるので、それぞれの様式、相手方があるので、その形にはなっているが、同じ時期に説明をしてなるべく省略化ができるような体制を整えている。

大井淳一郎委員 市の窓口で県の書類も持って行ってやればそれで済むような形はとれないのか。

原田企業立地推進室主任 申請書の様式は違っているが、窓口は1本化している。市で受けて県に回付したり、県が受けたものを市に回付したりという面での手続の省略化はしている。相手方にも伝えているし、省略化を目指している。

大井淳一郎委員 例えば、本市と宇部は同じような環境にもかかわらずうま

くいつているが、その差はどこにあると思うか。

原田企業立地推進室主任 宇部地域や山口地域はまず工業団地の価格が同じ  
8割補助であるが、本市より若干安い価格で販売されているのがまず  
1点。ネームバリュー、東京や大阪で展示会に出展をしているが、山  
陽小野田市のネームについて知名度が低いというところ。情報発信力  
が足りてないと痛感している。その2点が大きな要因だと思っている。

大井淳一郎委員 発信力不足は全体的な問題である。今後、大森配送センタ  
ーをどうアフターフォローしていくのか。それと、A1区画を取得し  
てもらったときに、8割補助の対象になるのか。

井本企業立地推進室長 アフターフォローについては、大森配送センターも  
市内の企業も一緒だが、我々は御用聞きになり、まめに訪問し、いろ  
んな問題点については解決に向けて努力したいと考えている。それと、  
今の制度では県と市で4割ずつ補助するが、今後も県と協議して、こ  
の制度が続けられるように要望していきたい。

松尾数則委員長 今回1社決まったが、今後企業誘致を進めていくには、ど  
ういった方向でいけば成果が上がると考えているか。

井本企業立地推進室長 今年度行った企業立地フェアなどのトップセールス  
も大事。東京事務所、大阪事務所に、企業誘致センターができている  
が、県とのパイプもつなげてさらなる企業誘致に努力したい。

松尾数則委員長 例えば、県の商工労働部長のところに市長が訪問するとか、  
部長が行くとか、そういうことは何回かしているのか。

小野産業振興部長 市長が県の商工労働部長のところに訪問するというこ  
とは聞いていない。今回の予算要望の中では、県と各部には企業誘致に

については引き続き取り組みをお願いしたいと思っている。

杉本保喜委員 産学協働という体制があるが、理科大との産学協働における成果はあるのか。

小野産業振興部長 産業面では、産学協働では成果は見出せない。産学連携で教育等は成果があるが、例えば東京理科大学の工学の技術が当市の企業と一緒にあって新たな産業を起こしたというような話は把握していない。

杉本保喜委員 立地条件の環境の中に産業人材が豊富とうたっているが、これはつまり、在学中のそういうレベルの学生たちがいて、就職も可能だということくらい。ただ人材がそこにいるというだけでは弱い。パンフレットにうちとしてのカラーを加えるべきだと思うが、どうか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 昨年、東京理科大学の学長と会い、理科大の就職について、私どもが市内企業を回った際にはぜひ理科大や小野田工業高校の学生の雇用をお願いしている。また、理科大と技術系企業との連携についても話している。企業誘致とあわせて理科大と小野田工業高校の学生を採用してもらおうよう、今後とも推進していきたいと思う。

長谷川知司委員 企業立地ガイドに厚狭駅南総合開発用地、工場適地の概要とあるが、具体的に工場の業種はどのようなものがあるのか。

原田企業立地推進室主任 都市計画法上準工業地域になっているので、重化学工業ではなく駅前に立地すべき業種を考えている。具体的に縛りはしていない。

長谷川知司委員 具体的にどういうものか勉強したほうがいい。住と工が混

在すると後々問題になる。返事がおくれると相手に不愉快な思いをさせる。ここは相当規制がある。

原田企業立地推進室主任 その点は都市計画課と協議を重ねているので迅速な対応をする。排水、排気など気をつけるように考えている。

大井淳一郎委員 厚狭駅はコンパクトなまちづくりのモデル地域なので、その辺の話はしているのか。

原田企業立地推進室主任 コンパクトシティが選定された時点で担当課と協議し、今のところ掲載してもよいと判断した。

大井淳一郎委員 今後企業誘致との絡みの中でコンパクトなまちづくりをしていく構想と企業を呼ぶということに矛盾が生じてはいけないので協議を重ねてほしい。市長答弁の中で企業を呼んだが、風致地区の問題で企業が呼べなかったということだったが、先般の都市計画審議会の中で障壁が解消に向かいつつあるが、いつ展望が開けるのか。呼べなかった企業にもう一度声をかけて来てもらうアプローチはしているのか。

井本企業立地推進室長 風致地区については、10月中旬の官報に改正され、以前話があった企業にはその旨報告してアプローチしている。風致地区改正になったメリットがあるので、ピーアールしていきたい。

松尾数則委員長 県の防災用地の工事はどうなっているのか。

井本企業立地推進室長 工事に入っている。ヘリが下りるHというマークを建設するという話を聞いている。

大井淳一郎委員 小野田・楠企業団地に防災用地が近くにあるB区画とI区

画を呼ぶときに防災用地を活用できるような企業があるのか研究されているのか。

井本企業立地推進室長　そこまでの考えに至っていない。

杉本保喜委員　へりの発着の場所は北東側の一番近い区画になるか。

原田企業立地推進室主任　昔のC区画、B区画の隣。C区画のD区画側の中央の市道側に40平米の離着陸帯を舗装すると聞いている。

杉本保喜委員　B区画のほうは建物の高さは制限がないのか。

原田企業立地推進室主任　防災用地に関して飛行体を通ることでの建物制限等は一切ない。

平成26年（2014年）11月26日

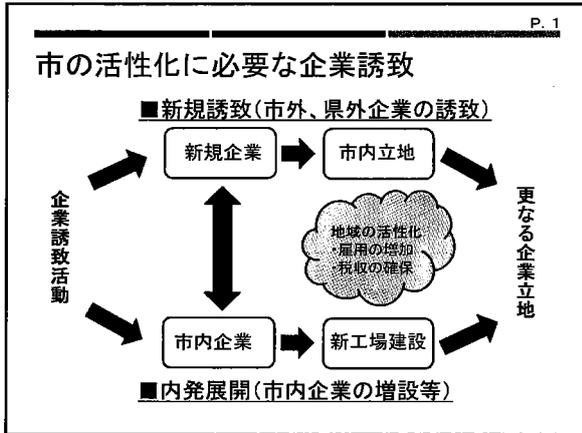
産業建設常任委員会委員長 松 尾 数 則

# 産業建設常任委員会審査日程

日 時 平成26年11月26日(水)  
午後1時30分  
場 所 第1委員会室

## 付議事項

- 1 企業誘致について




---

---

---

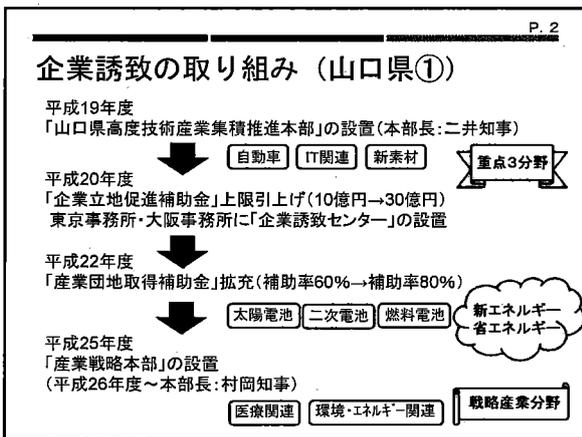
---

---

---

---

---




---

---

---

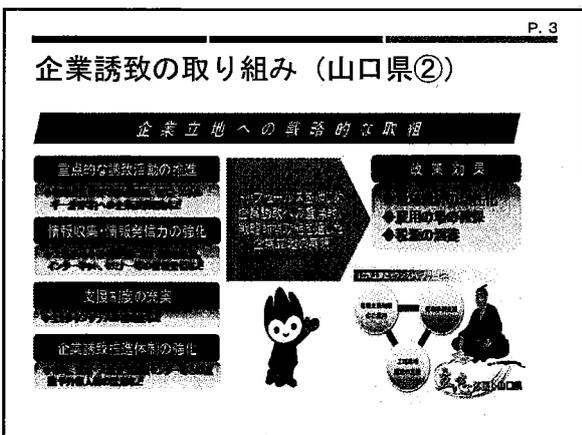
---

---

---

---

---




---

---

---

---

---

---

---

---









### 今後の企業誘致（方針）について

■新規誘致(市外、県外企業の誘致)

- ・関東圏、関西圏において、展示会等でのPR活動を展開
- ・民間企業等を活用した企業へのアンケート調査の実施
- ・県と協力して、新規企業へのアプローチ
- ・市内既存企業の取引先等の紹介依頼

■内発展開(市内企業の増設等)

- ・市内企業の訪問による情報収集
- ・市内企業の本社訪問による情報提供
- ・山口東京理科大学と協力して、新規事業の模索
- ・両商工会議所や金融機関との連携模索

---

---

---

---

---

---

---

---

### 立地環境（5つのセールスポイント）

- ① 主要都市からのアクセス良好
- ② 産業人材が豊富
- ③ 自然災害が少ない地域
- ④ 産業インフラが整備された工業団地
- ⑤ 充実した補助金

---

---

---

---

---

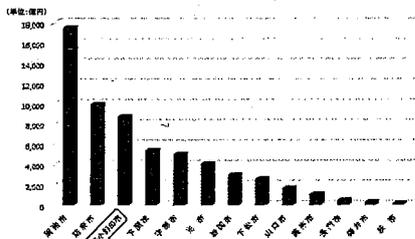
---

---

---

### 平成25年工業統計調査（速報値）

■製造品出荷額(従業者4人以上の事業所)



(県内3位/8,780億円)

---

---

---

---

---

---

---

---